

世界の経済環境と マーケット動向

2026年7月号

(作成基準日：2026年6月23日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：新FRB体制が始動、年内利上げに転換へ	8
◇ 市場の注目材料②：本格化する日本の「金利ある世界」	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は持ち直し方向、主要中銀は利上げ局面へ

- 世界経済は、中東情勢の悪化を背景としたエネルギー価格の上昇を受け、一時的な成長鈍化が見込まれます。一方、米国とイランの戦闘終結に向けた協議の進展や原油価格の下落、AI・半導体向けなどハイテク投資の拡大を背景に、2026年後半に向けて成長率は持ち直すと考えられます。
- 主要中銀の金融政策については、6月に利上げを実施した日本や欧州では、その後も追加利上げが見込まれます。米国では、堅調な雇用指標や6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受け、年内の利上げ観測が一段と高まっており、9月にも利上げが実施される公算が高いと見られます。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～原油安やハイテク投資拡大が支えに

- 世界経済は、中東情勢の緊張緩和や原油価格の下落、大手ハイテク企業のAIインフラへの大規模投資などが支えとなり、2026年後半に向けて成長率は持ち直すと考えられます。米国とイランの和平協議の進展やホルムズ海峡の航行正常化が段階的に進み、主要国のインフレ懸念は徐々に後退するとみられます。
- 世界の株式市場は、AI・半導体などハイテク関連株を中心に急ピッチな上昇を受けた短期的なスピード調整の可能性はあるものの、堅調な企業業績を背景に、中期的な上昇トレンドは続く見込みです。
- 米国の長期金利は、堅調な雇用市場や物価の高止まりを受け、弊社は2026年内に2回の利上げを見込み、上昇すると想定します。日本の長期金利は、日銀の利上げ継続や拡張的な財政政策を背景に、上昇基調が続くと予想します。

注目 ポイント

新FRB体制の次の一手、日銀の追加利上げの影響に注目

- FRB（米連邦準備制度理事会）のウォーシュ新議長は、6月のFOMC後の記者会見で物価安定を重視する姿勢を改めて示し、年内の利上げ観測が一段と高まりました。日銀は政策金利を約31年ぶりの水準へ引き上げましたが、本格化する「金利ある世界」が実体経済に及ぼす影響が注目されます。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ加速と金融引き締め強化、②AIなどハイテク分野への過剰投資懸念の高まり、③中東情勢などの地政学的リスクの高まりとエネルギー価格の再上昇などが挙げられます。

市場の注目 材料

1 新FRB体制が始動、
年内利上げに転換へ

2 本格化する日本の
「金利ある世界」

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

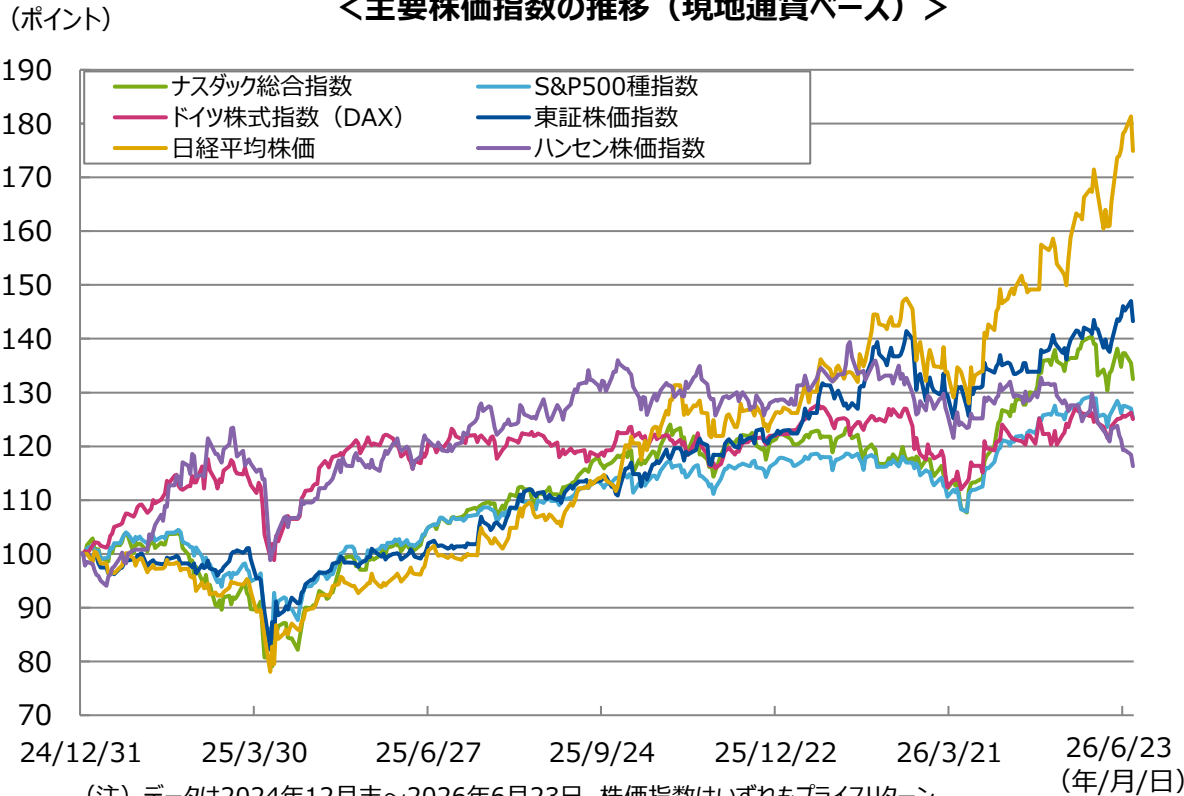
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

米・イランの和平合意期待が高まる中、日経平均株価が大幅高

- 2026年5月の株式市場は、中東情勢の不透明感や日米の長期金利の上昇などを背景に、一時的に株価の上値が重くなる局面もありましたが、堅調な企業決算やホルムズ海峡の航行正常化への期待などが追い風となり、ハイテク株比率の高い日経平均株価などを中心に上昇しました。
- 6月に入ると、堅調な雇用統計を受けた米利上げ観測の高まりが警戒され、主要株価指数は一時調整しました。その後は、米国とイランの和平合意への期待の高まりなどから、日本や米国の主要株価指数は史上最高値を更新しました。特に、日経平均株価は上値を追う展開となりました。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞



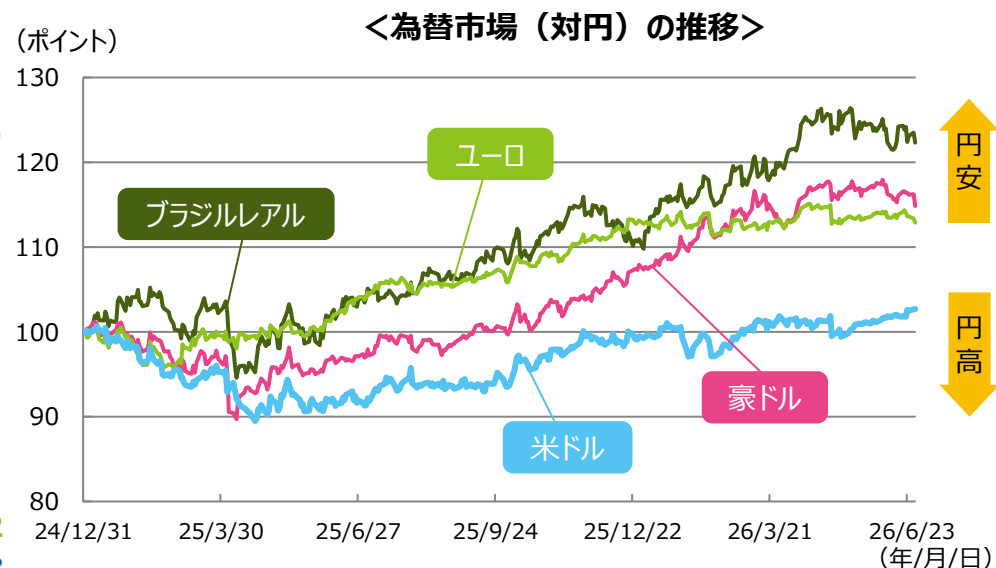
＜主要株価指数の騰落率＞

	2026年 3月	2026年 4月	2026年 5月	2026年 6月 (6/23まで)	2026年 年間 (6/23まで)
日本 日経平均株価	▲13.2%	16.1%	11.9%	5.2%	38.6%
日本 東証株価指数	▲11.2%	6.6%	6.2%	0.8%	17.1%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	▲10.3%	7.1%	3.3%	▲0.8%	1.6%
米国 S&P500種 指数	▲5.1%	10.4%	5.1%	▲2.8%	7.6%
米国 ナスダック総合 指数	▲4.8%	15.3%	8.4%	▲5.1%	10.1%
香港 ハンセン株価 指数	▲6.9%	4.0%	▲2.3%	▲7.3%	▲9.0%

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

米国の利上げ観測の高まりを受け、米ドル円レートは円安が進行

- 米国では、堅調な雇用統計を受けた利上げ観測の高まりを背景に、米国10年国債利回りはやや上昇しました。日本では、原油価格の下落によるインフレ懸念の後退や、日銀が2027年4月以降の国債買い入れ減額の停止を決定したことなどを背景に、日本10年国債利回りは低下しました。
- 政府・日銀による為替介入への警戒感が残る中でも、米利上げ観測の高まりなどを受け、米ドル円レートは一時161円90銭台まで円安が進みました。



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (6月23日まで)	3.0%	▲0.1%	6.8%	9.3%

(注) データは2024年12月末～2026年6月23日。右上グラフは2024年12月末を100として指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

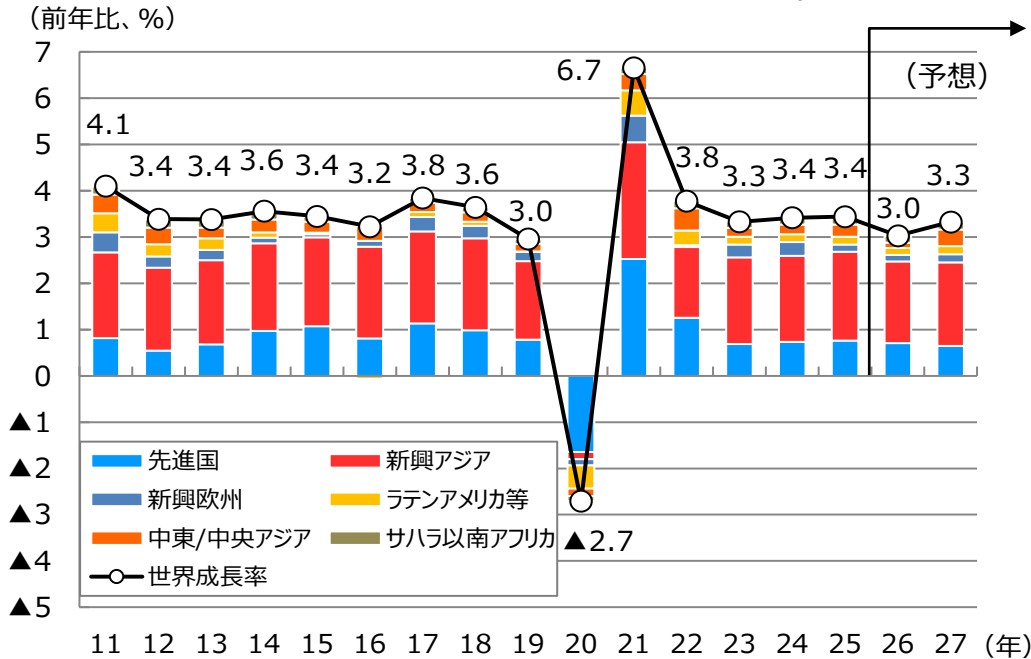
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は一時減速も、2026年後半以降は回復基調へ

- 世界経済は、中東情勢の悪化を背景としたエネルギー価格の上昇を受け、一時的な成長鈍化が見込まれます。一方、米国とイランの戦闘終結に向けた協議の進展や原油価格の下落、AI・半導体向けなどハイテク投資の拡大を背景に、2026年後半に向けて成長率は持ち直すと考えられます。
- 2026年、2027年の成長率見通しをそれぞれ3.0%、3.3%とし、欧州の2026年第1四半期（1-3月期）の実績が想定を下回ったことなどを反映し、2026年を前回予想（3.1%）から小幅に下方修正しました。ハイテク投資の拡大などが景気を下支えし、さらなる下振れリスクは限定的とみまます。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞

2011年～2027年（2026年以降は予想）



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2022年～2027年（2026年以降は予想）

(前年比, %)

国・地域	年	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実績)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.3	3.4	3.4	3.0	3.3
先進国		3.1 (1.3)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.8)	1.8 (0.7)	1.7 (0.6)
新興国		4.3 (2.5)	4.4 (2.6)	4.5 (2.7)	4.4 (2.7)	3.8 (2.3)	4.3 (2.7)
中国		3.1	5.4	5.0	5.0	4.6	4.5
新興アジア (除く中国)		6.7	5.9	6.0	6.2	5.5	5.6
新興欧州		0.5	3.6	3.8	2.0	1.9	2.4
ラテンアメリカ等		4.3	2.3	2.4	2.4	2.1	2.5
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.8	3.6	1.5	4.8
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	3.8	4.2	4.5

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の寄与度の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2026年6月18日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2026年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

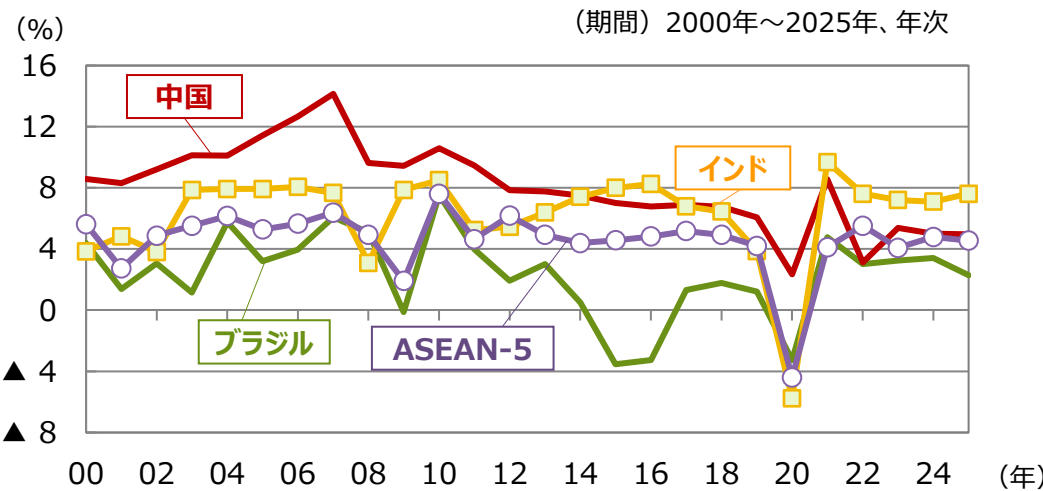
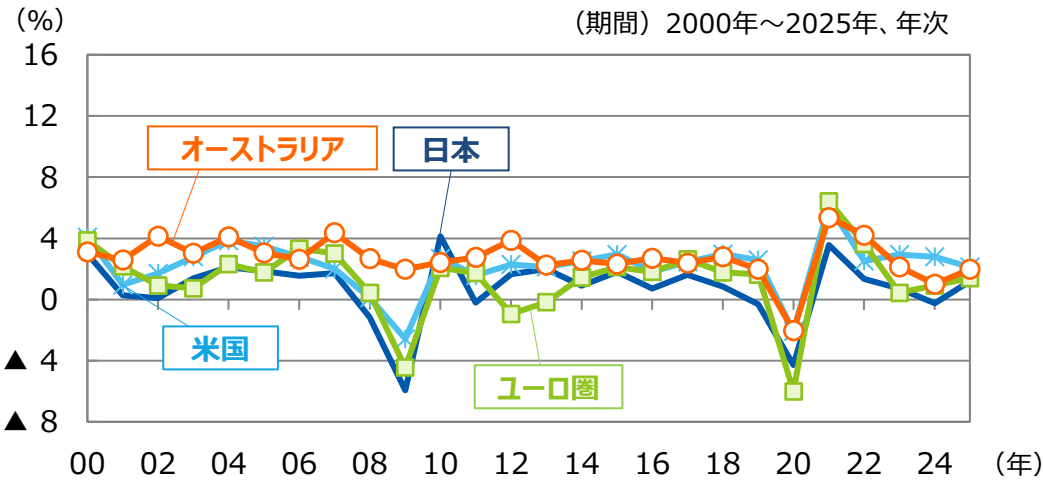
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF (国際通貨基金) の経済成長率見通し (2026年4月) >

(前年比 : %)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.4	3.1	3.2
先進国	1.9	1.8	1.7
米国	2.1	2.3	2.1
ユーロ圏	1.4	1.1	1.2
ドイツ	0.2	0.8	1.2
フランス	0.9	0.9	0.9
日本	1.2	0.7	0.6
英国	1.3	0.8	1.3
カナダ	1.7	1.5	1.9
オーストラリア	2.0	2.0	1.7
新興国	4.4	3.9	4.2
ロシア	1.0	1.1	1.1
中国	5.0	4.4	4.0
インド	7.6	6.5	6.5
ASEAN-5	4.5	4.1	4.4
欧州新興国	2.0	2.0	2.1
ブラジル	2.3	1.9	2.0
メキシコ	0.6	1.6	2.2
南アフリカ	1.1	1.0	1.3

(注1) 2026年以降はIMF予測。(データは2026年4月14日公表、4月1日までに入手可能だった統計情報に基づく「参照予測」。)

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

米国の利上げ観測が高まる中でも、長期金利は安定推移

- 6月のFOMCでは政策金利が据え置かれたものの、声明文では将来の利下げを示唆する文言が削除され、インフレ率と政策金利の見通しが引き上げられました。ウォーシュ新議長は記者会見で物価安定を重視する姿勢を改めて示し、市場ではFRBが利上げに前向きとの見方が広がりました。
- これを受け、金融市場が織り込む2026年内の利上げ回数（1回0.25%の想定）は1.5回程度まで上昇し、年内の利上げ観測が一段と高まりました。一方で、米国10年国債利回りは落ち着いた推移となっており、現時点ではFRBの物価安定重視の姿勢が市場に好感されているとみられます。

<FOMC参加者の経済見通し（2026年6月）>

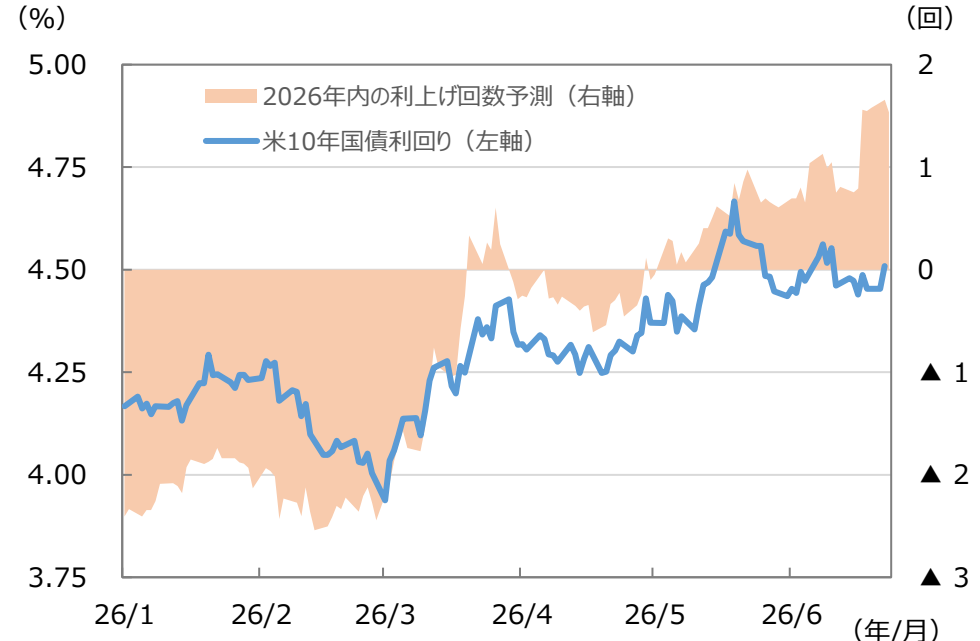
経済見通し（FOMC参加者による見通しの中央値）				
指標	2026年	2027年	2028年	長期均衡水準
実質GDP成長率（%）	2.2	2.3	2.2	2.0
（3月時点の予測）	2.4	2.3	2.1	2.0
失業率（%）	4.3	4.3	4.2	4.2
（3月時点の予測）	4.4	4.3	4.2	4.2
物価上昇率（%）	3.3	2.5	2.1	-
（3月時点の予測）	2.7	2.2	2.0	-
政策金利（%）	3.8	3.6	3.4	3.1
（3月時点の予測）	3.4	3.1	3.1	3.1

（注）経済見通しは2026年6月の予測。実質GDP成長率は10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期平均、物価上昇率はコアPCE（個人消費支出）ベースで10-12月期の前年同期比、政策金利は年末値、小数点第二位を四捨五入。太字は、前回の予測からの変更箇所。

（出所）FRBの公表資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の長期金利と金融市場が織り込む利上げ回数>

（2026年1月1日～2026年6月23日、日次）



（注）政策金利予測は、シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）に上場するFF（フェデラルファンド）金利先物 2026年12月限価格を基に算出、利上げ織り込み回数は25ベースポイント（bp, 1bp=0.01%）/回で計算。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

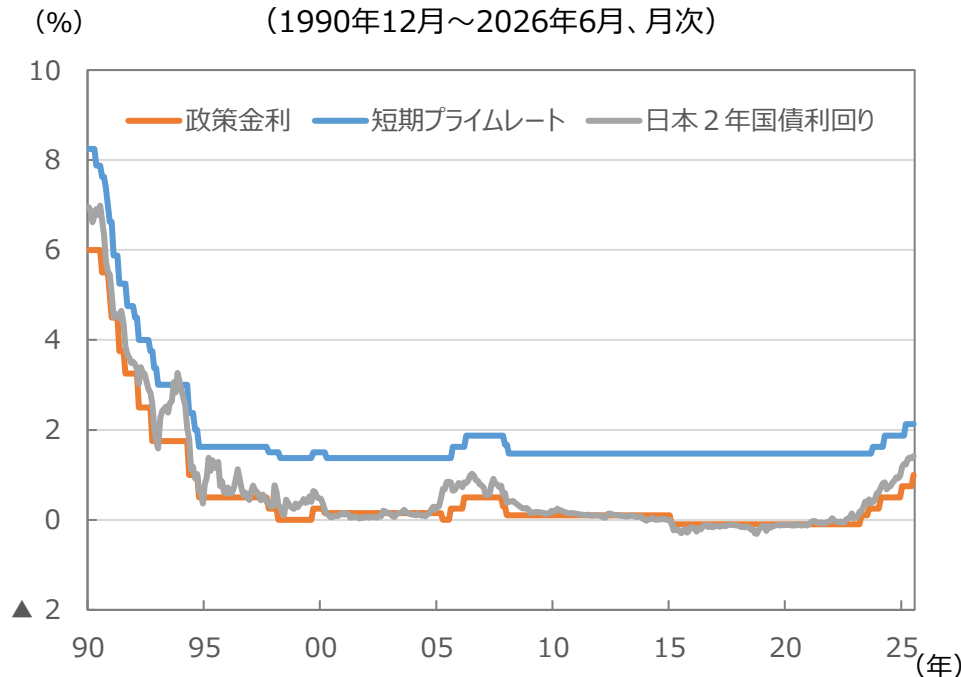
将来予告なく変更される場合があります。

日銀が31年ぶりの水準へ利上げも、実質金利は依然低水準

- 日銀は6月、政策金利を0.75%から1.0%へ引き上げました。これを受け、企業向け短期貸出金利や住宅ローン変動金利の基準となる短期プライムレートの上昇が見込まれます。また、政策金利の先行きに敏感な2年国債利回りは上昇傾向にあり、市場ではさらなる利上げが意識されています。
- インフレ調整後の実質長期金利をみると、日本は米国やユーロ圏に比べ、依然として低水準で推移しています。日本では名目金利とともに期待インフレ率も上昇しており、実質金利の上昇は緩やかにとどまっていることから、日銀の利上げが景気に与える下押し影響は限定的とみられます。

＜日本の政策金利と短期プライムレート＞

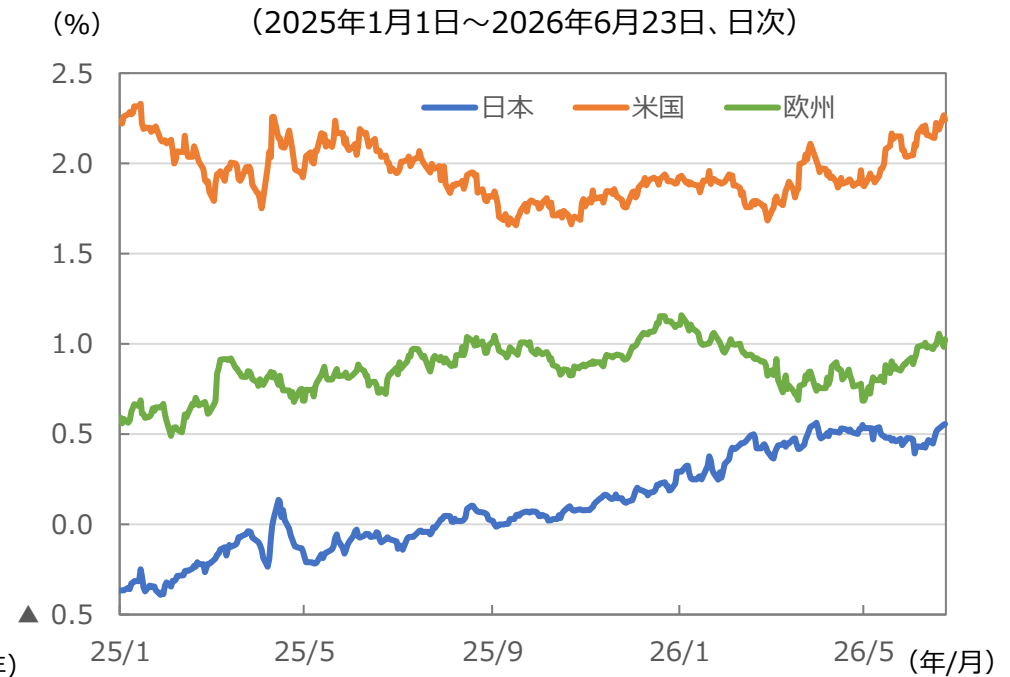
(1990年12月～2026年6月、月次)



(注) データは月末値、2026年6月は23日時点。政策金利は1995年8月までが公定歩合、1995年9月以降は無担保コール翌日物金利あるいは超過準備適用金利 (▲0.1%)。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日米欧の実質長期金利＞

(2025年1月1日～2026年6月23日、日次)



(注) 実質長期金利は、10年国債利回りから市場が織り込む10年の期待インフレ率であるブレイク・イーブン・インフレ率を差し引いたもの。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

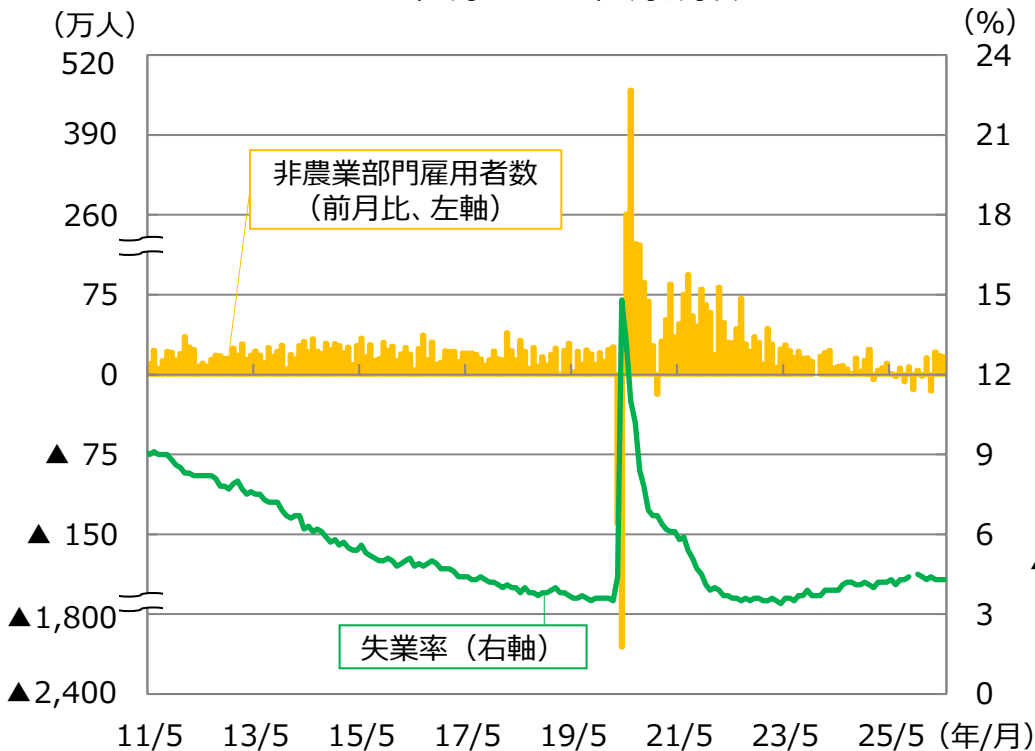


雇用市場は堅調な伸び、企業業績は拡大基調へ

- 5月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+17万2千人と市場予想を大きく上回り、失業率は4.3%と前月から横ばいとなりました。あわせて、4月の非農業部門雇用者数は同+17万9千人に上方修正されるなど、雇用市場は拡大基調にあるとみられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、AI関連投資の拡大の恩恵が見込まれる主要ハイテク企業を中心に、増益率が拡大基調となる見通しです。今後は、米国の利上げや長期金利の上昇が企業業績に与える影響に留意が必要とみられます。

<雇用統計の推移>

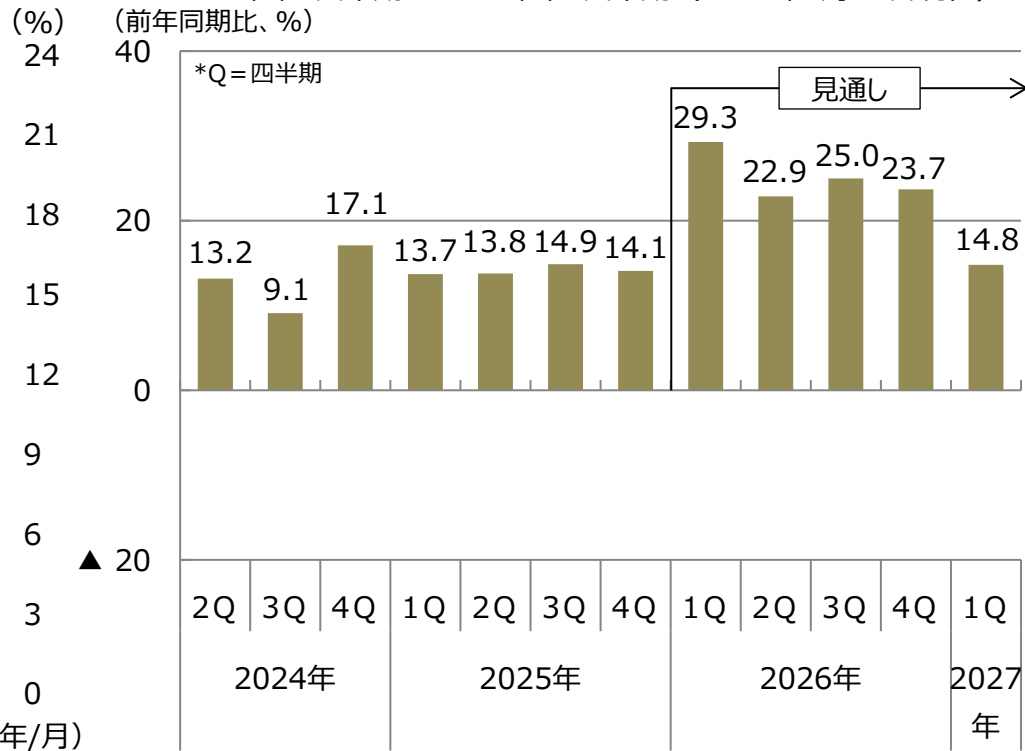
2011年5月～2026年5月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2024年第2四半期～2027年第1四半期 (2026年6月18日現在)



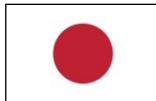
(注) 2026年第1四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

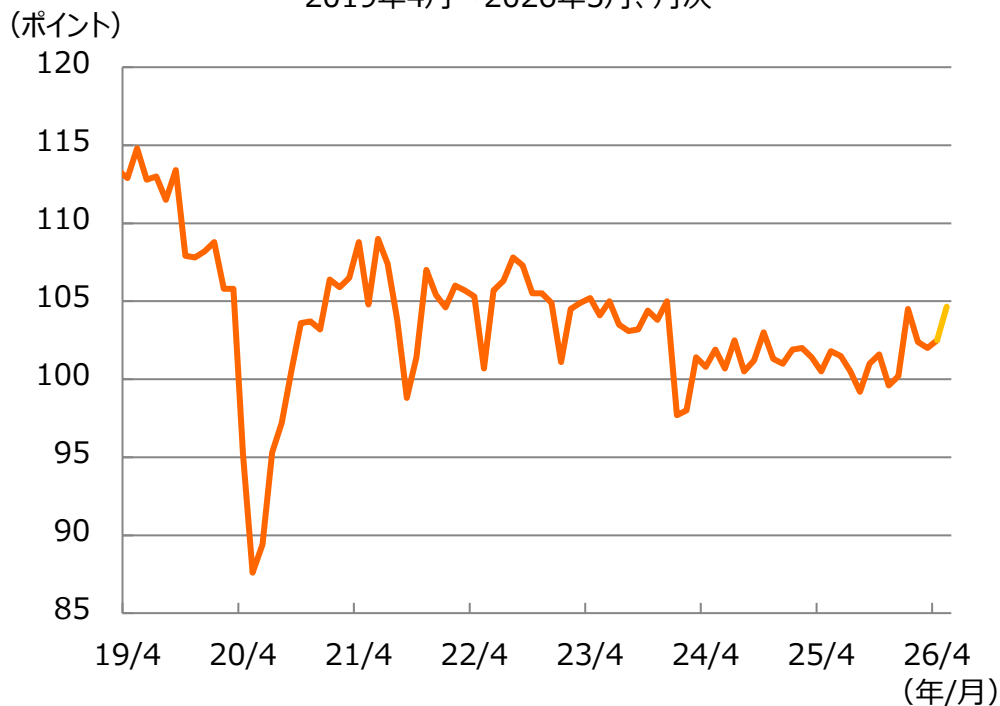


中東情勢の影響が重石となるも、2026年度後半に持ち直しへ

- 2026年度の成長率は、原油価格の影響などを踏まえ、前年比+0.7%にとどまる見通しです。2026年度前半は原油高が景気の重石になるとみられるものの、その後は根強い設備投資需要や食料品の消費税減税などが支えとなり、2027年度の成長率は同+1.1%へ改善すると見込まれます。
- 弊社では、2026年度の経常利益は前年比+21.0%、2027年度は同+6.7%と予想し、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。今後は、原油高などのコスト上昇が企業業績に及ぼす影響を見極める必要があるとみられます。 *業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄376社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

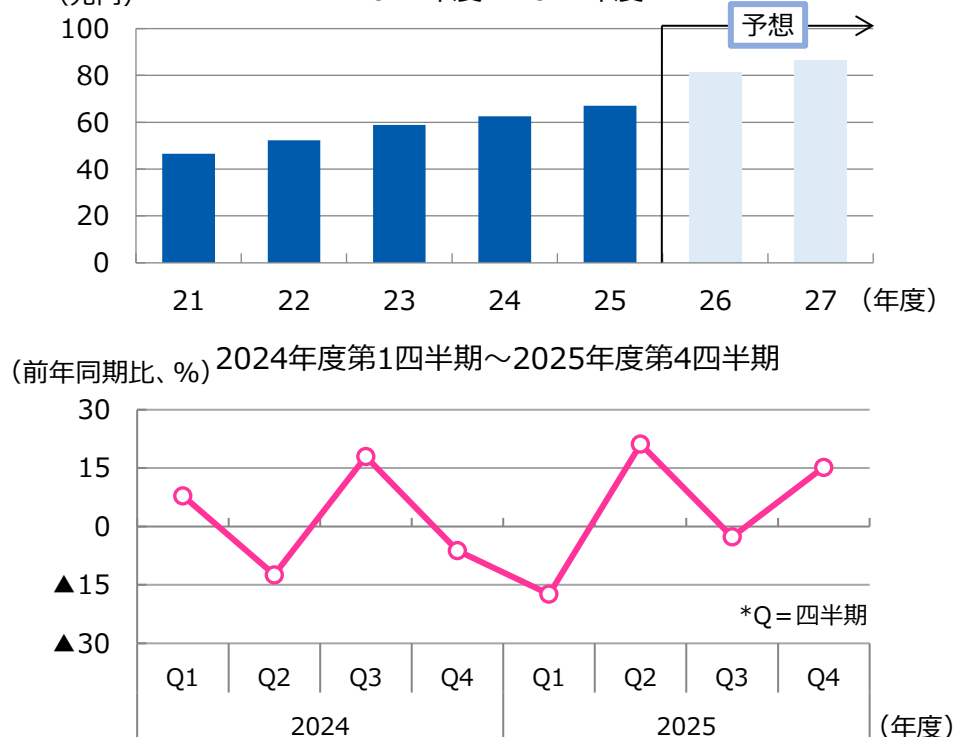
2019年4月～2026年5月、月次



(注1) データは2020年の平均を100として指数化。
 (注2) 2026年5月は予測値、製造工業生産予測指数の補正値を基に算出。
 (出所) Bloomberg、経済産業省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞

2021年度～2027年度



(注) 上グラフの2026年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。
 (出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

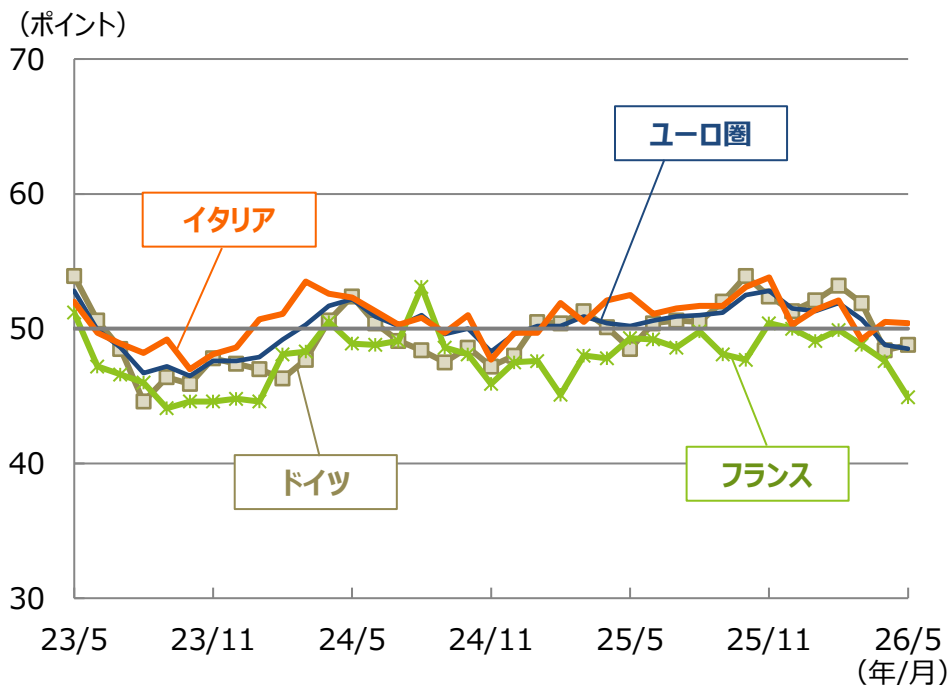


中東情勢の影響で一時減速も、拡張的な財政政策が下支え

- 2026年第1四半期（1-3月期）の実質GDP成長率の確定値は前期比年率▲0.9%となりました。中東情勢を受けたエネルギー価格上昇の影響により、短期的に景気減速が見込まれるものの、安定した雇用市場や財政支出の拡大などが下支えとなり、景気は持ち直すと見込まれます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2025年第4四半期（10-12月期）の最終利益は前年同期比▲2.0%となりましたが、2026年以降の企業業績は増益基調に回帰する見通しです。今後は、エネルギー高の影響などに留意が必要とみられます。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

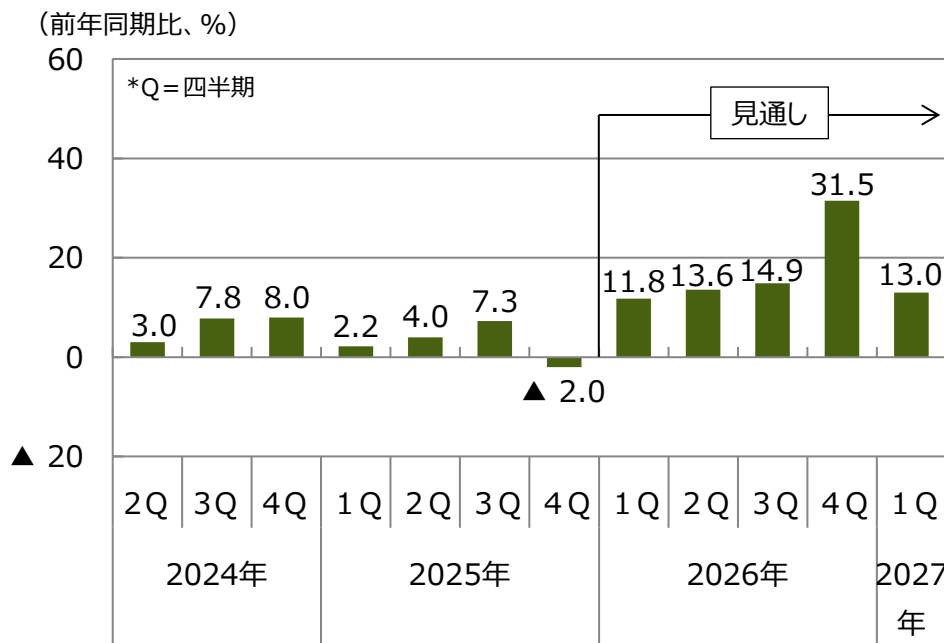
2023年5月～2026年5月、月次



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2024年第2四半期～2027年第1四半期（2026年6月18日現在）



（注）2026年第1四半期以降はLSEGによる見通し。

（出所）LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

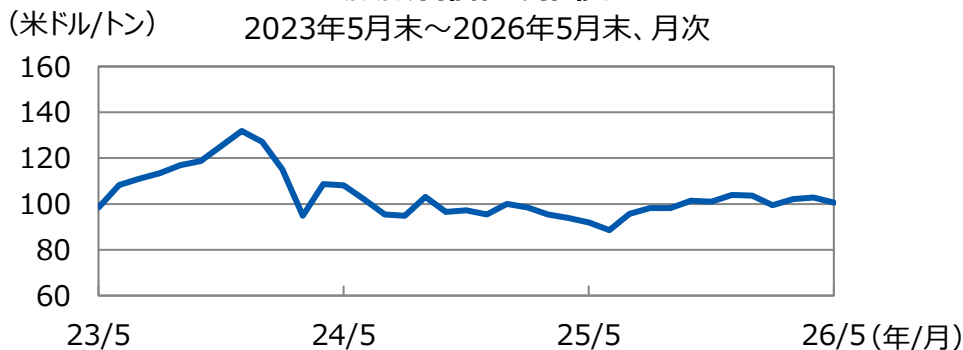
将来予告なく変更される場合があります。



インフレの上振れリスクが残る中、RBAは様子見姿勢へ

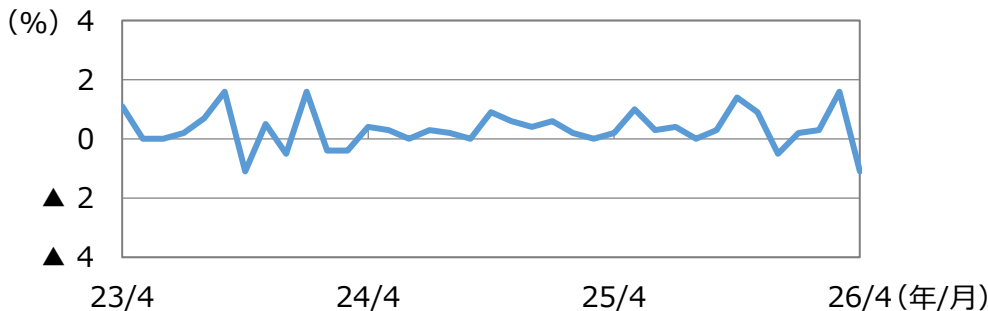
- 4月の家計支出指数は前月比▲1.1%とマイナスになりました。商品市況は底堅く推移し景気を下支えする一方、雇用市場では、失業率が上昇するなど労働需給の緩和の兆しがみられます。今後は原油高を受けたインフレへの影響にも留意が必要とみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2026年6月会合において、政策金利を4.35%に据え置きました。足元では雇用市場で軟化の兆しが示される中、インフレ率はRBAの目標レンジを上回っています。弊社は、RBAは今後のインフレの動向を見極めつつ、2026年内は政策金利を据え置くと想定します。

＜鉄鉱石価格の推移＞



＜家計支出指数（前月比）の推移＞

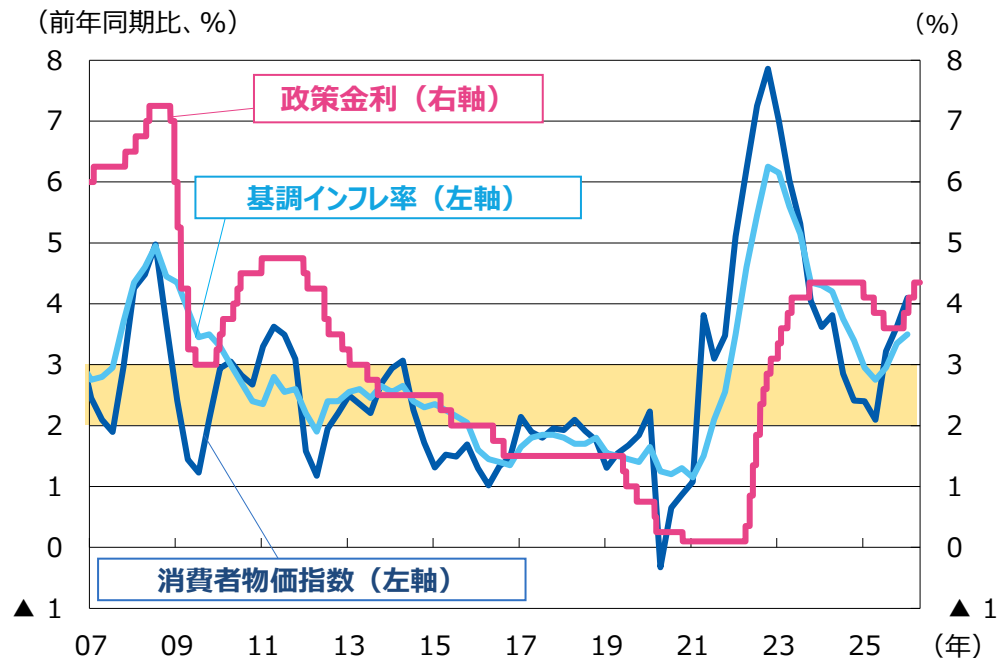
2023年4月～2026年4月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞

2007年第1四半期～2026年第1四半期



(注1) 黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。

基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

(注2) 政策金利のデータは2007年3月末～2026年6月23日、日次。

(出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

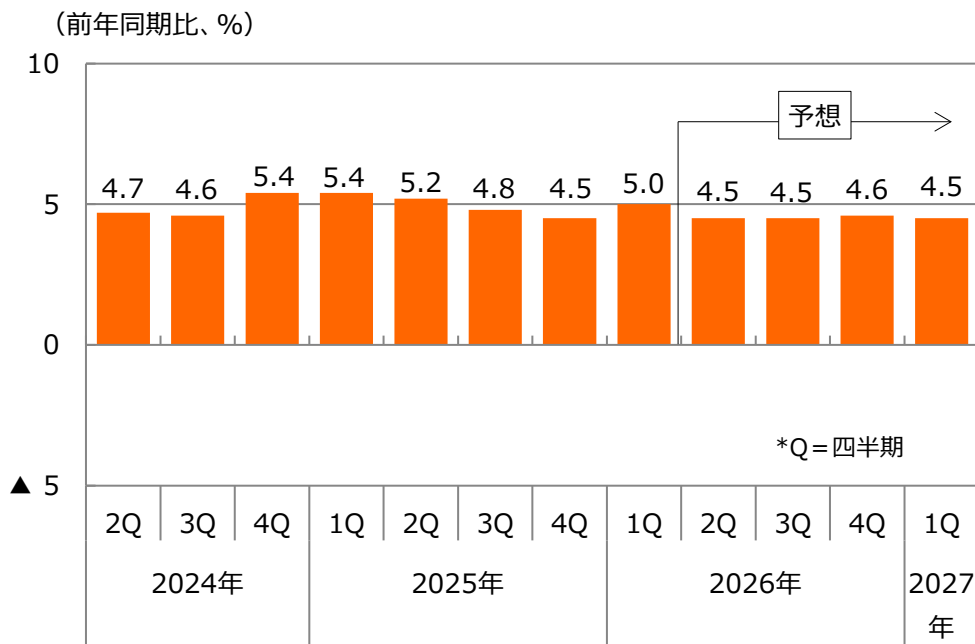


ハイテク投資が景気の下支えも、需要不足は継続

- 5月の鉱工業生産は前年同月比+4.5%となりました。引き続き、旺盛なハイテク投資や新興国向け輸出の拡大などが景気を下支えしているとみられます。一方、5月の小売売上高は前年同月比▲0.6%となるなど、需要不足の状況は続いているとみられます。
- 5月の住宅価格は、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。不動産市況の悪化を背景とした需要不足の状況については、引き続き留意が必要とみられます。

<中国の実質GDP成長率の推移>

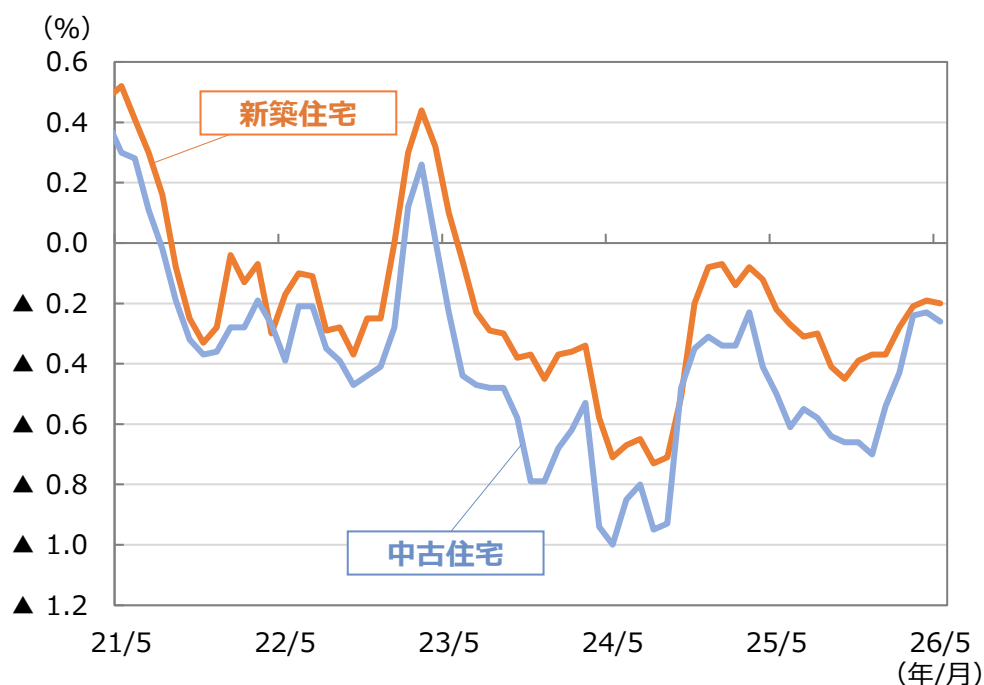
2024年第2四半期～2027年第1四半期



(注) 2026年第2四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<中国の住宅価格指数（前月比）の推移>

2021年5月～2026年5月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し								
			弱気		中立		強気				
株式	日本	上昇基調が続くと予想します。米国とイランの戦闘終結に向けた協議が進展し、原油価格が下落する中、ハイテク関連企業を中心とした堅調な企業業績などが株価を支えるとみえます。また、高市政権の政策は、賃金と物価の好循環や企業統治改革といった構造変化の動きを後押しすることが期待されます。一方、停戦合意の破綻によるホルムズ海峡の再封鎖がリスクと考えます。									
	米国	底堅く推移すると予想します。FRBの利上げ観測が株価の重石となるものの、企業の強い設備投資意欲や雇用の増加を背景に消費は底堅く推移するとみえます。大幅な利上げに至らなければ、景気・企業業績の回復が継続し、株価の上昇基調は維持されるとみえますが、市場が過剰に反応するリスクに留意が必要と考えます。									
	欧州	緩やかな上昇を予想します。米国とイランの協議進展により原油価格が下落する中、財政拡大効果などに支えられ、景気の回復基調は維持されるとみえます。市場は、ECB(欧州中央銀行)の利上げ観測やインフラ・国防投資の拡大などを概ね織り込んでいるとみられ、停戦合意の破綻によるホルムズ海峡の再封鎖がリスクと考えます。									
	オーストラリア	上値は限定的と予想します。景気は底堅く推移しているものの、RBAによる5月までの計3回の利上げが徐々に内需の重石になるとみえます。外需面では、米国とイランの合意に伴うガス価格の抑制が交易条件の悪化要因になると考えます。加えて、環太平洋の他市場と比べた相対的な割高感も、株価の重石になると考えます。									
	アジア	先進国*	香港は、中国の景気・株価対策の効果は織り込み済みとみられ、上値余地は限定的とみえます。シンガポールは、香港と比べ上昇余地はあるとみられるものの、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきているとみえます。中東問題の再燃がリスクと考えます。								
		新興国	情報技術関連企業を中心に業績見通しは良好ですが、株価はバリュエーション拡大期待などの好材料をある程度織り込んだ水準とみられることから、横ばい圏で推移すると予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、中東問題が再燃すれば株価の重石となるとみえます。								
	新興国	バリュエーションはある程度好材料を織り込んだ水準とみえますが、世界景気が底堅さを保つ中、情報技術関連企業を中心とした良好な業績見通しから高値圏での推移を予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、中東問題の再燃がリスクと考えます。									
リート	日本	緩やかな回復を予想します。金利の先高観は投資口価格の重石となるものの、割安感が下支えとなり、底堅く推移すると考えます。中期的には、オフィスの賃料上昇が続いていることや、インフレに強い資産としての再評価が進むことで、投資口価格は良好なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復を予想します。									
	アジア	世界的な金利の先高観が重石とみられますが、中期的に底堅い推移を見込みます。シンガポールは、業績モメンタム(勢い)が改善傾向にあり、底堅く推移するとみえます。オーストラリアは、金利の先高観の緩和が支えですが、景気指標に左右されやすい展開を見込みます。香港は、景気が回復しつつある点や相対的な割安感が支えとみえます。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し						
		弱気	中立	強気				
債券	日本	長期金利は上昇すると予想します。日銀は6月会合でインフレ率の上振れを警戒し、政策金利を引き上げました。米国とイランの合意により原油価格は低下したものの、日銀は引き続きインフレ率の上振れリスクを警戒しており、日銀の利上げ観測、高市政権の積極財政、米長期金利の上昇懸念などを受けて、長期金利に上昇圧力がかかる展開を想定します。						
	米国	長期金利は上昇すると予想します。米国の堅調な雇用を背景にインフレ率の上振れは長期化し、FRBは予防的な利上げを2026年内に2回行うと想定します。米国経済は利上げに対する耐性があるとみられることから、景気回復が続く中、長期金利は4%台後半へ上昇し、その後高止まりすると想定します。						
	欧州	長期金利は緩やかに上昇すると予想します。米国の長期金利上昇がグローバルな金利裁定を通じて、欧州金利を緩やかに押し上げると想定します。ECBはインフレ率の上振れリスクを警戒し、2026年9月に追加利上げを行うと想定しますが、市場では概ね織り込まれているとみています。						
	オーストラリア	長期金利はもみ合いながら緩やかに低下すると予想します。景気が堅調な中、インフレ率の上振れに原油価格上昇が加わり、RBAは5月までに3会合連続で利上げを実施しました。一方、労働需給に緩和の兆しがみられる中、インフレ率が想定以上に上振れなければ、長期金利のさらなる上昇は限定的と見込みます。						
	新興国	対米国債スプレッドは緩やかに縮小するものの、変動を伴うと予想します。拙速な金融緩和を避ける政策運営などがマクロ経済の安定と信用力を支えるとみます。FRBの利上げに伴う資金フローの変化には警戒が必要ですが、世界景気の底堅い状況が維持されれば、ファンダメンタルズの良い国を中心に資金流入が期待できるとみます。						
通貨	米ドル	米ドル円は、上昇を予想します。日米ともに利上げが想定されますが、米国の利上げは市場の織り込み余地が大きく米ドル高要因になるとみます。一方で、企業の対外直接投資や家計の外貨建て投信の購入拡大などが根強い円安圧力になるとみます。このような環境下では、当局による為替介入は円安基調を変えるには至らないとみています。						
	ユーロ	ユーロ円は、レンジ内でもみ合うと予想します。米国の堅調な雇用やインフレ率の高止まりの長期化を背景に、FRBは年内に2回の利上げを行うとみられ、米欧金利差から米ドル高圧力がかかりやすい展開を想定します。一方、ユーロ圏の堅調な景気や高水準の経常黒字などが支えとなり、大幅なユーロ安には至らないと考えます。						
	豪ドル	豪ドル円は、上昇を予想します。米国の堅調な雇用などを背景に、FRBは2026年内に2回の利上げを行うと想定する一方、RBAはすでに3回の利上げで政策金利を4.35%まで引き上げており、米豪金利差からみた為替への影響は限定的とみます。ただし、FRBの利上げに伴うグローバルな資金フローの変化には注意が必要と考えます。						

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/6/23	2026年 9月末	2026年 12月末	2027年 3月末	2027年 6月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	69,788.38	72,200	73,000	73,900	73,900
	NYダウ工業株30種	米ドル	51,666.84	50,000	51,000	51,000	52,000
	ストックス欧州600	ポイント	634.63	620	630	630	640
長期金利	日本国債（10年）	%	2.68	2.85	3.00	3.10	3.10
	米国国債（10年）	%	4.50	4.70	4.80	4.80	4.80
	ドイツ国債（10年）	%	2.92	3.20	3.30	3.30	3.30
為替	米ドル円	円	161.60	165.00	165.00	165.00	165.00
	ユーロ円	円	183.89	188.10	186.45	186.45	186.45
	豪ドル円	円	111.79	116.00	116.00	116.00	116.00
	ブラジルレアル円※	円	31.15	31.10	30.60	30.60	30.00
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.98	1.00	1.25	1.50	1.50
	FRB（FFターゲット金利）	%	3.75	4.00	4.25	4.25	4.25
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.25	2.50	2.50	2.50	2.50
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	14.25	14.00	14.00	14.00	13.00
商品	原油（WTI）	米ドル	73.21	79.0	75.0	73.0	72.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2026年6月23日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

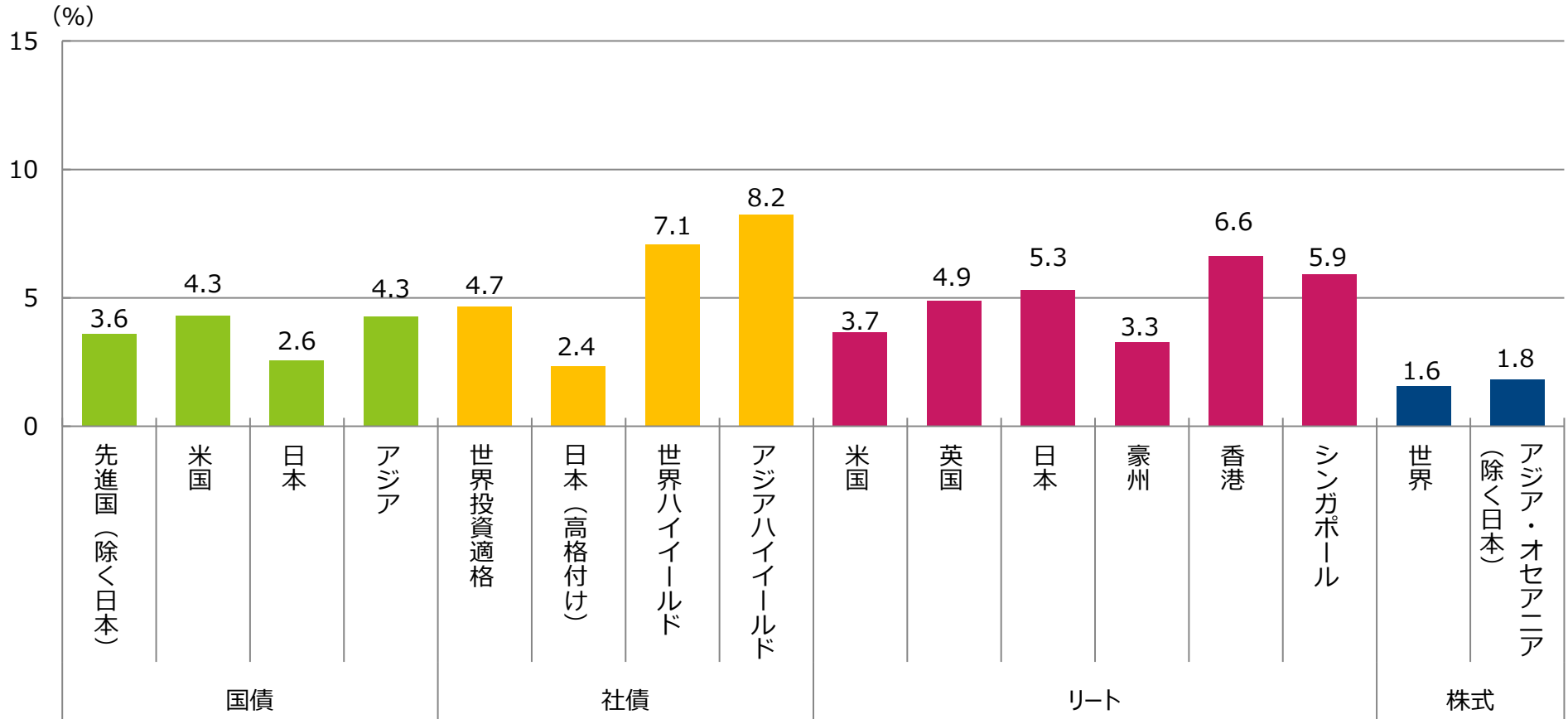
（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2026年5月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

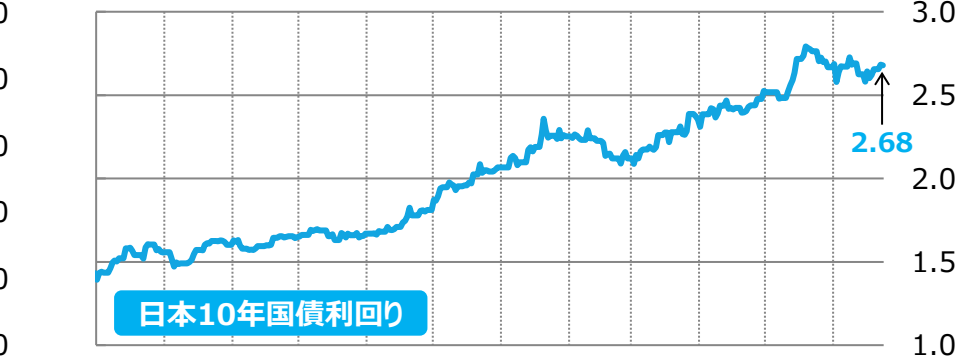
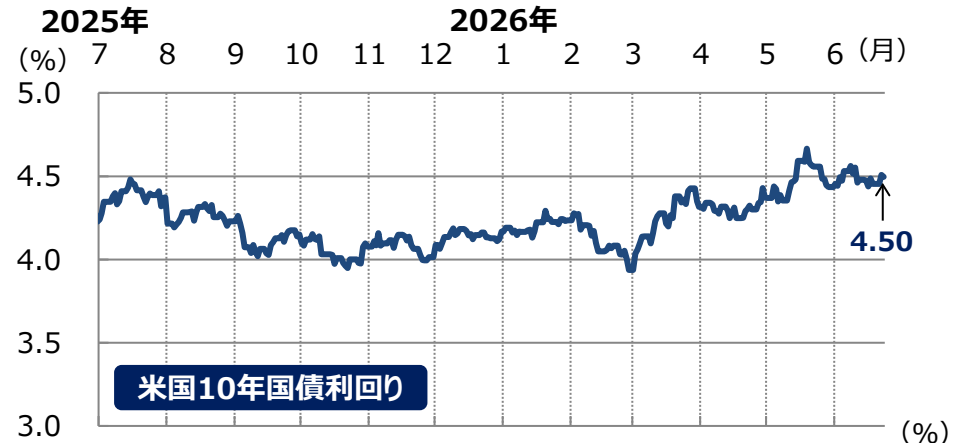
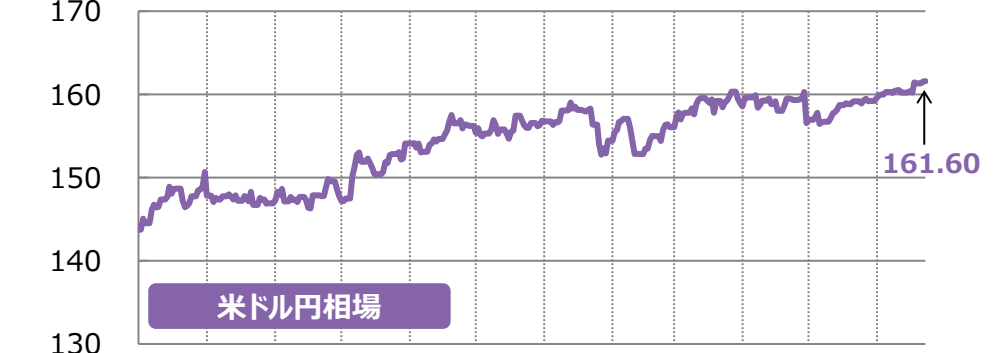
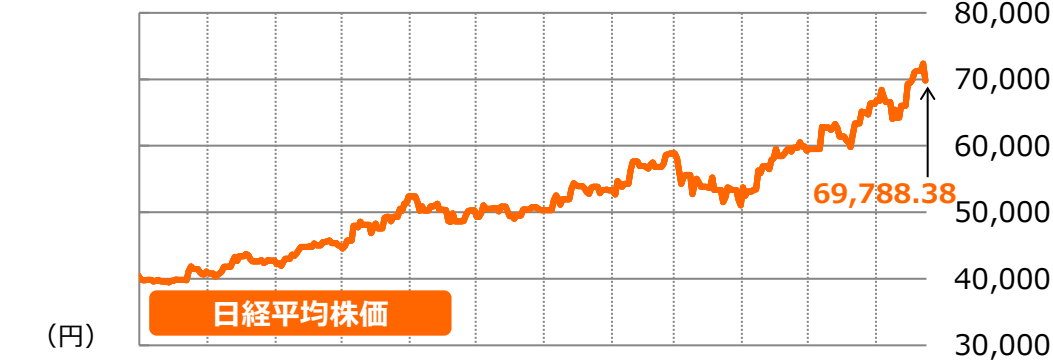
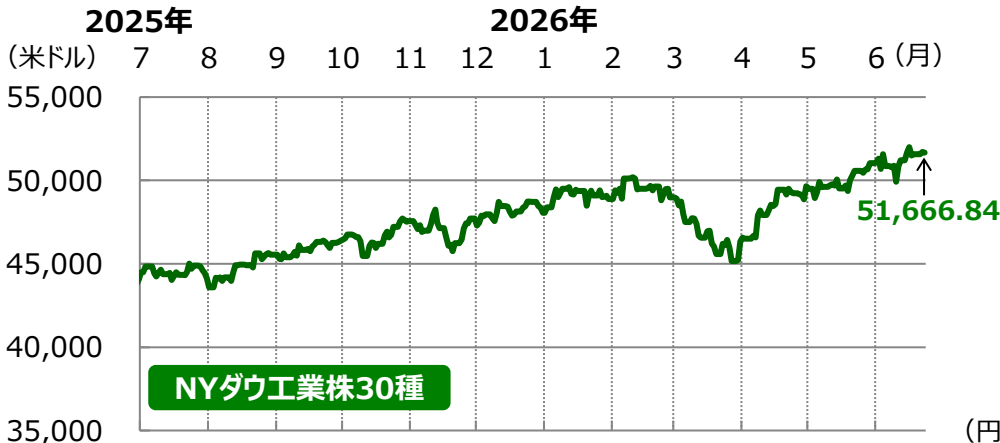
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2025年7月1日～2026年6月23日、日次。

(注2) 数値は2026年6月23日終値。

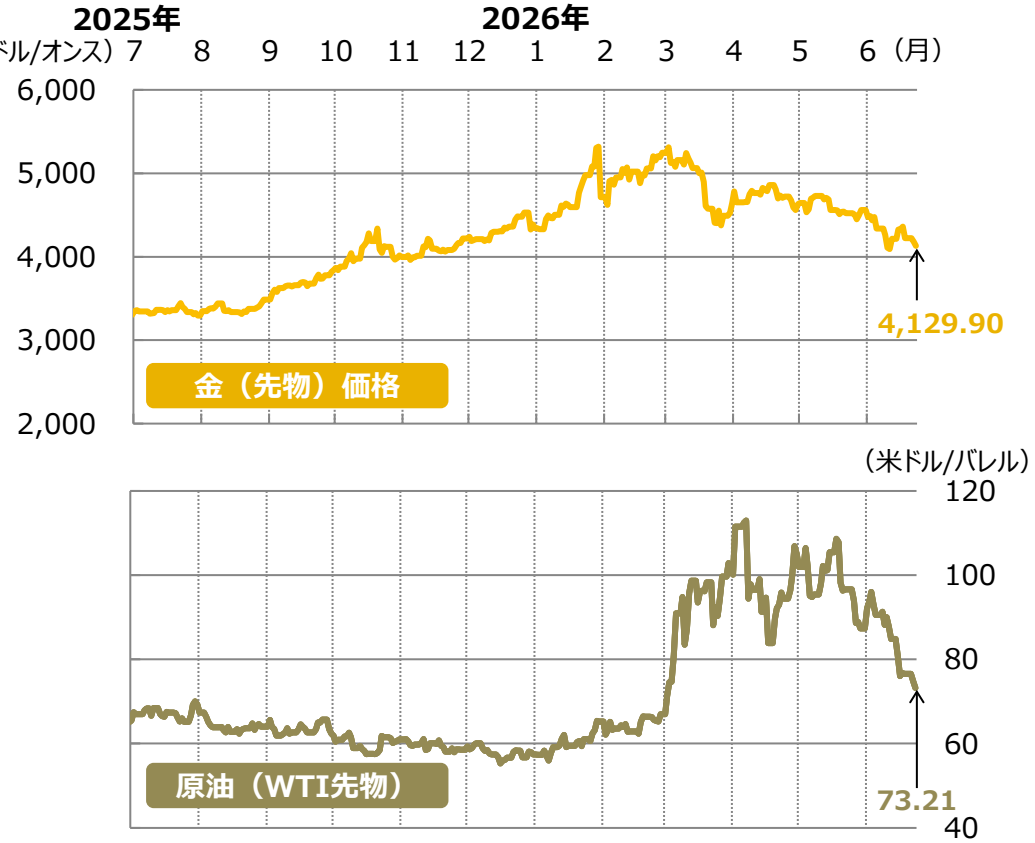
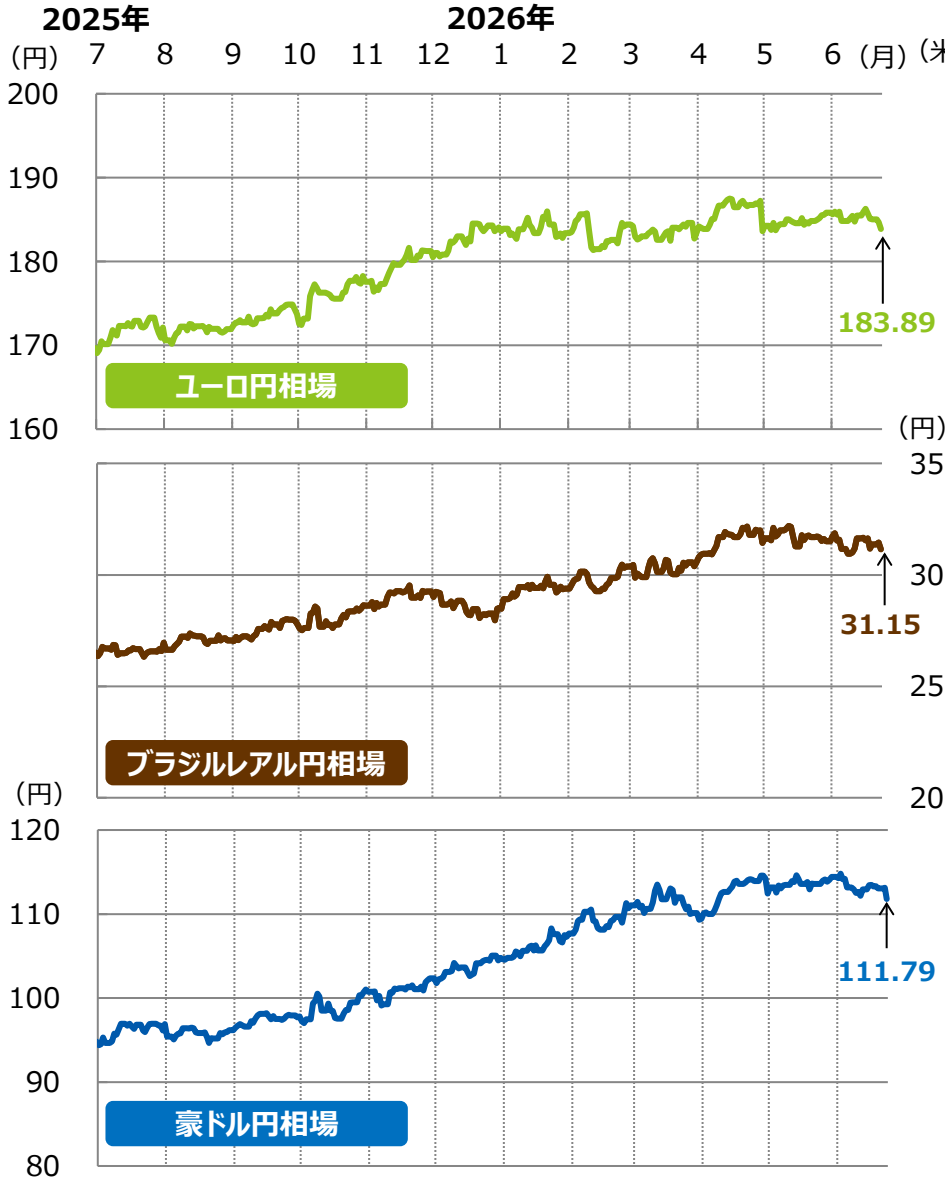
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 為替相場(対円)および資源価格の推移



(注1) データは2025年7月1日～2026年6月23日、日次。

(注2) 数値は2026年6月23日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

(「<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当) 先進国国債 (除く日本) : FTSE世界国債インデックス (除く日本)、米国国債 : FTSE米国国債インデックス、日本国債 : FTSE日本国債インデックス、アジア国債 : JPMorgan GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債 : ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債 (高格付け) : NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債 : ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債 : JP Morgan Asia Credit Index (JACI) コーポレート・インデックス、リート : S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式 : MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式 (除く日本) : MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.